

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	CARCHS HOLDINGS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7634（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7635
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (千円)	40,961,217	36,578,333	43,542,349	32,229,655	29,585,520
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,209,310	1,788,024	1,877,310	481,267	433,536
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	3,391,317	14,414,418	3,196,970	3,427,331	69,876
純資産額 (千円)	22,146,627	7,702,403	4,751,195	1,323,862	1,402,176
総資産額 (千円)	24,459,922	10,215,703	8,692,137	6,472,259	5,870,982
1株当たり純資産額 (円)	93.85	32.64	20.14	5.61	5.91
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	18.75	61.08	13.55	14.53	0.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	75.4	54.7	20.5	23.7
自己資本利益率 (%)	21.6	96.6	51.3	112.8	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	96.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,681,734	1,338,141	1,386,290	571,159	216,238
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,488,061	13,514,400	1,817,275	986,815	343,802
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,243,535	33,313	43,212	18,407	3
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	16,327,371	1,441,516	1,915,713	1,481,649	906,453
従業員数 (名)	571	600	587	457	499

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期から第21期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期から第23期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率につきましては、第19期から第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (千円)	40,614,952	36,223,944	43,279,850	22,758,385	241,503
経常損失 (千円)	968,538	1,776,605	1,837,192	351,623	162,665
当期純損失 (千円)	2,975,250	14,396,465	3,721,648	2,771,204	455,858
資本金 (千円)	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805
発行済株式総数 (株)	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091
純資産額 (千円)	22,712,647	8,286,376	4,526,317	1,755,112	1,299,250
総資産額 (千円)	24,883,990	10,607,474	8,430,337	4,271,097	3,251,003
1株当たり純資産額 (円)	96.25	35.12	19.19	7.44	5.51
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	16.45	61.01	15.77	11.75	1.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	78.1	53.7	41.1	40.0
自己資本利益率 (%)	18.6	92.9	58.1	88.2	29.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	502	547	554	455	20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期から第21期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期から第23期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

5 第23期の売上高の大幅な減少は、平成20年12月1日付で、新設会社に事業を継承させる新設分割(分社型分割)により、純粋持株会社となったことによるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し、電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
〃	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
〃	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネットと1:0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済株式総数13,578,500株となる。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。
平成18年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
平成19年1月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式120,353,700株を取得、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成19年2月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式13,987,800株を取得、その結果発行済株式の56.93%を保有する当社親会社となる。
平成19年4月	本社を東京都港区に移転、商号を株式会社ソリッドグループホールディングスに変更。
平成19年7月	株式会社レジラの株式28,510株を取得、100%子会社化。
平成19年10月	株式会社ソリッドアコースティックスの当社株式の保有数が115,028,800株（議決権比率48.74%）になったことで、当社の「親会社」から「その他の関係会社」となる。
平成19年11月	株式会社ソリッドアコースティックスの株式66,360株（100%）を、株式会社KGホールディングスがQ'on Limited に譲渡したことで、当社の「親会社等の主要株主である筆頭株主」が異動。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、公開買付により当社株式114,409,200株を取得、議決権割合48.48%を保有する当社の「その他の関係会社」および主要株主となる。
〃	株式会社ケン・エンタープライズが、当社株式3,700,000株を追加取得、議決権割合50.05%を保有する当社の親会社となる。
平成20年6月	株式会社ケン・エンタープライズの会社分割（新設分割）により、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントが当社の親会社となる。
平成20年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
〃	子会社レジラの商号を株式会社日本中古車査定センターに変更。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと株式会社MAGねっとの合併（吸収合併）により、株式会社MAGねっとが当社の親会社となる。
平成20年12月	新設分割し、純粋持株体制へと移行し、商号を株式会社カーチスホールディングスに変更。
平成21年1月	株式会社T・ZONEコールセンター（現：株式会社カーチスコールセンター）の株式1,300株を取得、100%子会社化。

年月	概要
平成21年2月	日本振興銀行株式会社が、当社株式118,100,000株を取得、議決権割合50.13%を保有する当社の親会社となる。
平成21年5月	株式会社カーチスリンク（現：株式会社カーチス倶楽部）を設立。
”	株式会社タカトクの第三者割当増資を引受け、株式1,700株（発行済株式の51.05%）を取得、子会社化。
平成21年6月	親会社の日本振興銀行株式会社がその他の関係会社及び主要株主となる。
平成22年1月	日本振興銀行株式会社がレスポワール投資事業有限責任組合に当社株式を譲渡したことにより、その他の関係会社及び主要株主が異動。
平成22年2月	子会社株式会社カーチス倶楽部が第三者割当増資を実施、持分比率の低下（発行済株式の30.3%）により、持分法適用関連会社となる。
”	委員会設置会社に移行。

(注)平成22年3月末日時点において、レスポワール投資事業有限責任組合は、当社株式46,839,600株（議決権割合19.85%）を保有しておりますが、役員派遣の意向は受けておらず、当社との取引等は予定しておりません。当社に重要な影響を与える特別な関係が認められないため、「その他の関係会社」に該当しないものと判断しております。

3【事業の内容】

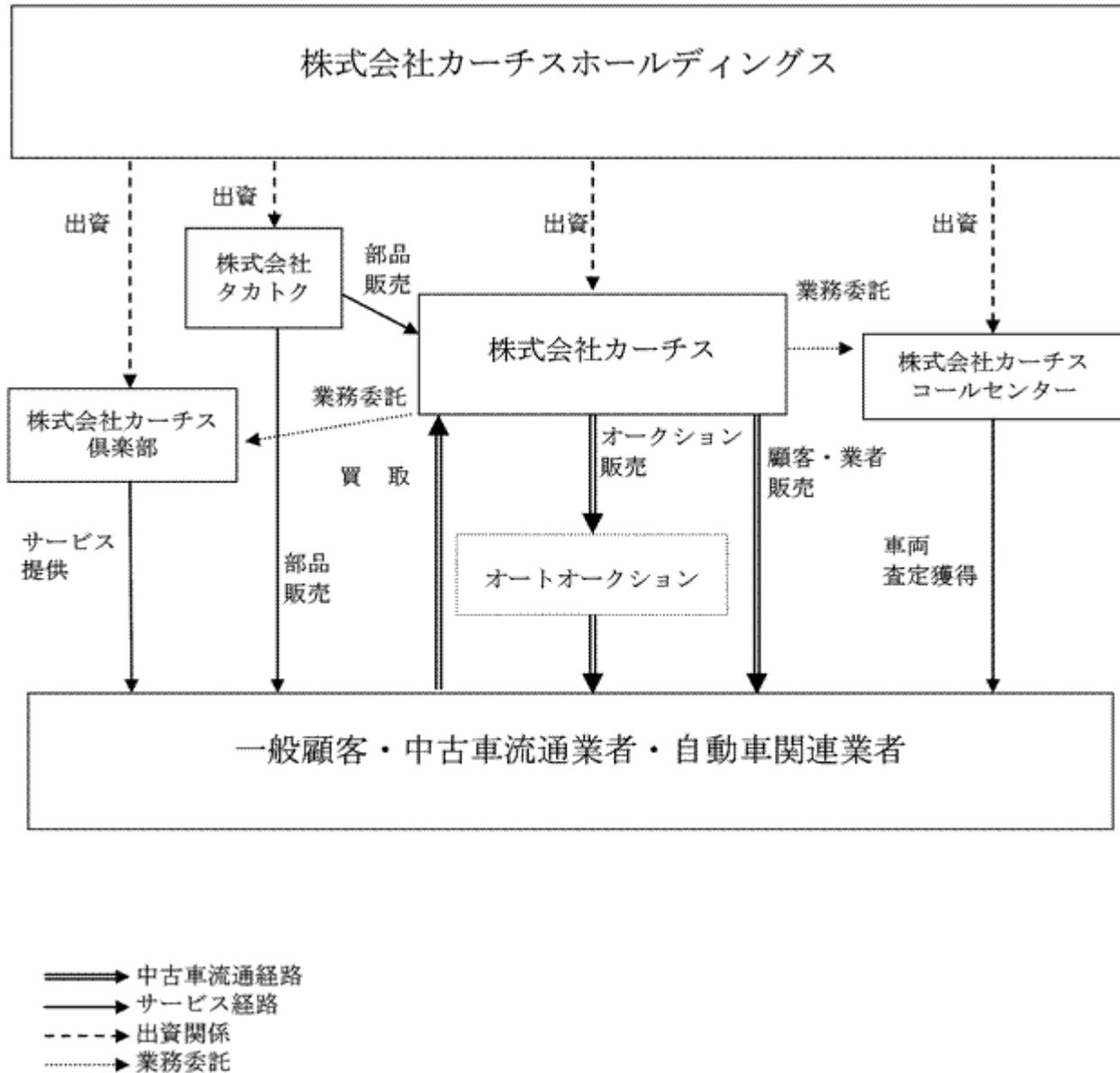
当社の企業集団は当社と連結子会社3社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、自動車関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業・・・中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売等を関係会社が行っております。
- (2) 不動産関連事業・・・不動産の賃貸事業等を当社が行っております。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 1 平成21年5月27日に、株式会社カーチスリンク（現：株式会社カーチス倶楽部）を設立いたしました。

2 平成21年5月29日に、株式会社タカトクの第三者割当増資を引受け、株式1,700株を21,250千円で取得いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社カーチス(注1)	東京都墨田区	100	自動車関連事業	100.0	特定子会社 役員の兼務あり
株式会社カーチスコールセンター	東京都墨田区	60	コールセンター業	100.0	コールセンター運営 役員の兼務あり
株式会社タカトク(注2)	東京都墨田区	93	自動車関連事業	51.0	自動車部品・用品の仕入 役員の兼務あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2 平成21年5月29日、株式会社タカトクの第三者割当増資を引受け、1,700株を取得し、当社の連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社カーチス倶楽部 (旧社名株式会社カーチスリンク)	東京都墨田区	21	自動車関連事業	30.3	カーチス倶楽部事務局運営 役員の兼務あり

(注) 平成22年2月13日、第三者割当増資により、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	479
不動産関連事業	1
その他	19
合計	499

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	33.1	5.7	4,438

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が435名減少しましたのは、子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の経済対策により一部分野の景気は持ち直しの兆しが見られるものの、雇用不安による個人消費低迷など厳しい状況が続いております。

当社グループの主要部門である自動車業界における国内生産は、世界的な景気低迷から前年比31.5%減の793万台となるなど低調に推移いたしました。一方、国内販売は、年後半から減税などの政府施策が功を奏する形で復調の兆しが見え始め、前年比が4年ぶりにプラスに転じたものの、補助金制度終了などの影響による消費動向のマイナス懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは収益を見込める大都市圏を中心とした効率的な出店を行い、売上高は予想を上回る結果でしたが、前期に推進した不採算店舗の閉鎖による減少を補うには至らず、前年同期比8.2%減の29,585百万円となりました。

しかしながら、今期より推進している粗利益重視の戦略が営業現場に着実に浸透したことによって、従業員一人当たりの生産性が向上し、取引台数1台あたりの粗利益率が上昇いたしました。上記に加え、当連結会計年度より組成した自動車関連事業者会員組織である「カーチス倶楽部」も専用サイトをオープンするなど、会員企業との連携・協力関係を強化いたしました。このことにより、オートオークションよりも相対的に粗利益率の高い業者向け販売台数が増加いたしました。また販管費につきましては引き続き削減に努め、とりわけ広告宣伝費については効率化を徹底したことにより、前年同期比17.0%減の5,382百万円となりました。

以上の結果、営業利益388百万円、経常利益433百万円となりました。

一方、従前より合同会社白虎及び株式会社MAGねっとホールディングスに対する準金銭消費貸借契約に基づく貸付金の返還及びその利息の支払いを求める訴訟を提起しておりましたが、不動産を代物弁済の目的物とする和解の提案により、裁判上の和解が成立し、当該和解により取得した不動産の評価額を精査した結果、313百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果により、当期純利益は69百万円となりましたが、10期ぶりの当期純利益の黒字化を果たしました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[自動車関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は29,454百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は306百万円（前年同期は689百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は131百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は128百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

[その他の事業]

当連結会計年度におきましては、営業損失は46百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ575百万円減少し、残高は906百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は98百万円であり、売上債権の減少額233百万円、仕入債務の増加額100百万円、貸倒損失313百万円などのプラス要因があったものの、負ののれん代償却額57百万円、訴訟損失引当金の減少額39百万円、閉鎖店舗引当金の減少額411百万円、棚卸資産の増加額66百万円のマイナス要因があり、結果として216百万円のマイナスとなりました（前年同期571百万円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入敷金保証金の減少による収入20百万円や貸付金の回収による収入60百万円などのプラス要因があったものの、有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産取得による支出86百万円、無形固定資産取得による支出15百万円及び差入敷金保証金増加による支出94百万円などのマイナス要因があり、結果として343百万円のマイナスとなりました（前年同期986百万円のマイナス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が0百万円あり、結果として、0百万円のマイナスとなりました（前年同期18百万円のマイナス）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	23,813,831	92.2
不動産関連事業	256	-
合計	23,814,087	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	29,454,008	92.6
不動産関連事業	131,512	119.2
合計	29,585,520	91.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気低迷から厳しい状況が続き、自動車業界におきましても、「所有する」から「借りる」「共有する」など市場の構造が変化し、シェア拡大の競争は激化・加速しております。

このような中、当社グループは環境の変化に対応し、「クルマ業界の革新者」として迅速かつ適切に顧客満足度の高いサービスを提供することを心がけてまいります。

(1) 人員確保と収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成22年2月23日開催の臨時株主総会において委員会設置会社に移行いたしました。これまでの取締役会・監査役会という経営体制に代えて、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置することでコーポレート・ガバナンスを強化した体制となっております。また、コンプライアンス本部及び内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。

コンプライアンス本部及び内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、より高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

様々なリスクが想定されますが、当社及び当社グループはその発生の防止、分散、予防をいたします。しかしながら予想を越える事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 当社グループの主力事業である中古自動車業界は、古物営業法に基づき、古物取扱事業者として各都道府県の公安委員会から許可を受け、中古自動車の販売・買取を行っております。また、自動車の登録、保険の斡旋、税金、リサイクル料等についても種々の法律や規則の規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほかに、当社グループの店舗に併設された一部のサービス整備工場を除いて、道路運送車両法に基づき認証および指定工場の認可を得ておりますが、同法の改正や陸運支局の指導等により、当社業績に影響を受ける可能性があります。

- (2) 当社グループは、中古自動車を一般ユーザーから直接買取り、自社大型展示場で直接販売するという、「買取直販」をビジネスモデルとしており、自社で仕入れた中古自動車の販売収益が全体の収益の大半を占めるため、中古車市場が急激に縮小した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。
- (3) 大規模地震など予期できない天災が発生した時、業績に影響を受ける場合があります。
- (4) 当社は個人情報のデータ管理を厳重にしているものの、情報が漏洩した場合は、信用、信頼の観点より業績に影響を受ける場合があります。またシステムを管理、運営しておりますが、何らかの理由により稼動しなくなった場合も影響が予想されます。
- (5) 当社は人材あつての企業と認識しております。優秀な人材の確保の進捗、既存の従業員の流出が業績に影響を与える場合があります。
- (6) リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LB社」という。）への訴訟
平成19年12月7日に公表しておりますとおり、株式会社ソリッドアコースティックスとLB社の間で平成19年3月20日に成立した120億円の金銭預託契約を詐害行為として民法第424条に基づき取り消すことを求めるほか、当該取り消しと、かかる金銭預託契約を締結して120億円をLB社が収受する経緯において共同不法行為など違法な行為が介在したことを原因として、返還請求権ないし損害賠償請求権120億円の内30億円及び遅延損害金の支払を求めております。
- (7) 当社元役員への訴訟
平成19年12月28日に公表しておりますとおり、当社は、元代表取締役社長江川賢記、並びに元取締役副社長藤嶋啓に対する責任追及の訴訟を提起いたしました。
- 訴訟の内容
会社法第423条第1項（取締役は、その任務を怠ったときは、株式会社に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。）に基づき、発生した損害の一部の賠償を求めるものです。
- 損害賠償請求額
金10億円及びこれに対する平成19年3月21日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めるものです。本訴訟は、当社株主による責任追及等の訴えの提起請求を一つのきっかけとして、当社監査役会が決定し、当社監査役らが当社を代表して提起・追行したものであります。
- (8) 当社元役員による当社への訴訟の提起
平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所（訴状送達日：平成20年3月6日）において、当社元役員（以下「原告」という。）による訴訟の提起を受けております。
- 訴訟の内容及び請求額
- (a) 訴訟の内容
原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。
- (b) 請求額
金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求められております。
- 今後の予定
当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,558百万円（前連結会計年度末は5,117百万円）となり、1,559百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少565百万円、不動産を代物弁済の目的物とする裁判上の和解による短期貸付金1,000百万円の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,312百万円（前連結会計年度末は1,354百万円）となり、957百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、代物弁済及び店舗設備投資による建物及び構築物の取得による増加389百万円、代物弁済による土地の取得による増加310百万円、有価証券の取得による増加200百万円、差入敷金保証金の増加88百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,413百万円（前連結会計年度末は5,038百万円）となり、625百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少12百万円、未払金の減少38百万円、未払法人税等の減少32百万円、訴訟損失引当金の減少39百万円、閉鎖店舗引当金の減少411百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は55百万円（前連結会計年度末は109百万円）となり、54百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、負ののれんの減少57百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,402百万円（前連結会計年度末は1,323百万円）となり、78百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上69百万円、少数株主持分の増加8百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は29,585百万円（前連結会計年度は32,229百万円）、販売費及び一般管理費は5,382百万円（前連結会計年度は6,485百万円）、営業利益は388百万円（前連結会計年度は590百万円の損失）、経常利益は433百万円（前連結会計年度は481百万円の損失）、当期純利益は69百万円（前連結会計年度は3,427百万円の損失）の結果となりました。

次期黒字拡大のため、営業体制の更なる強化による売上高の増大と生産性の向上を実現してまいります。また買取直販の一層の推進、カーチス倶楽部を通じた業者販売の強化による利益率の改善を行ってまいります。その他、中古車買取・販売事業及びその周辺事業等、当社とシナジーのある事業への進出について検討してまいります。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	90.5	75.4	54.7	20.5	23.7
時価ベースの自己資本比率（％）	146.6	274.9	100.5	87.5	116.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）				5.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				1,346.0	

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は116百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業において、新規出店に伴う建物及び付属設備への設備投資54百万円、看板工事への設備投資13百万円、システム導入に伴うソフトウェアへの投資15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
カーチス横浜賃貸駐車場 (横浜市中区)	不動産関連事業	駐車場 設備	577	0	0	0	787	1,365	1
賃貸用駐車場 (千葉県市川市)	不動産関連事業	駐車場	0	0	232,200 (900)	0	0	232,200	1
投資不動産 (仙台市青葉区)	不動産関連事業	賃貸用 土地建物	30,193	0	116,713 (755)	0	0	146,906	1
投資不動産 (千葉県鎌ヶ谷市)	不動産関連事業	賃貸用 土地建物	309,438	0	88,611 (2,101)	0	0	398,050	1
投資不動産 (東京都文京区)	不動産関連事業	賃貸用 土地	0	0	105,478 (137)	0	0	105,478	1

(注) 投資不動産は、仙台市青葉区、千葉県鎌ヶ谷市、東京都文京区に有しており、代物弁済により取得したものであります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
株式会社 カーチス	本社 (東京都墨田区)	全社	事務所 設備	884	0	0	18,941	19,826	41
	カーチス横浜 (横浜市中区)	自動車関 連事業	販売店 設備	3,180	247	0	2,511	5,938	37
	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関 連事業	販売店 設備	177,297	8,600	0	2,114	188,013	38
	カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関 連事業	販売店 設備	18,339	184	0	3,107	21,632	32
	カーチス仙台 (仙台市泉区)	自動車関 連事業	販売店 設備	41,266	1,013	0	1,619	43,899	36
	カーチス南港 (大阪市住之江区)	自動車関 連事業	販売店 設備	1,885	71	0	6,446	8,403	36

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社等 (東京都墨田区所在)	自動車関連事業	コンピューター ソフトウェア 電話交換機	10,543	4,911

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月19日 (注)1	21,687,411	123,233,091	1,514,115	7,682,565	1,485,884	5,541,234
平成17年9月15日 (注)2	112,754,000	235,987,091	6,765,240	14,447,805	6,765,240	12,306,474
平成18年3月10日 (注)3	-	235,987,091	-	14,447,805	55,550	12,362,024
平成18年8月1日 (注)4	-	235,987,091	-	14,447,805	8,750,073	3,611,951

(注) 1 社債の転換

平成17年5月6日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年5月19日に全額普通株式へ転換しております。

2 第三者割当増資

発行価額の総額 13,530,480,000円(一株あたり120円)

資本組入額の総額 6,765,240,000円(一株あたり60円)

3 合併

株式会社ジャックリアルエステート(持株比率100%)を合併いたしました。

4 準備金の額の減少

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損てん補及び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	133	14	15	15,651	15,833	-
所有株式数(単元)	-	60,835	56,307	1,216,781	12,746	511	1,012,654	2,359,834	3,691
所有株式数の割合(%)	-	2.58	2.39	51.56	0.56	0.02	42.91	100.00	-

(注) 1 自己株式61,428株は「個人その他」に614単元及び、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が563単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レスポワール投資事業有限責任組合	東京都台東区浅草橋4丁目9-11	46,839	19.85
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿1丁目5-10	12,500	5.30
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	11,560	4.90
株式会社関西フィナンシャル・ポート	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	11,560	4.90
中小企業自動車機構株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	8,788	3.72
高砂 利幸	東京都練馬区	7,712	3.27
高橋 美昭	千葉県千葉市	6,292	2.67
中小企業信販機構株式会社	東京都千代田区九段南4丁目2-11	5,898	2.50
中井 幸生	東京都世田谷区	5,853	2.48
堤 和弘	東京都品川区	5,183	2.20
計	-	122,188	51.79

(注) 1 前事業年度末に主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末に主要株主でなかったレスポワール投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式235,922,000	2,359,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,691	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,220	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国1丁目10番7号	61,400	0	61,400	0.03
計	-	61,400	0	61,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	3,511
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,428	-	61,428	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。当期におきましては、10期ぶりに当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一掃には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。来期以降は早期の配当の実施に向け収益の拡大に邁進してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	496	184	119	58	51
最低(円)	98	84	33	19	23

(注) 当社株式は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	36	37	35	33	32	31
最低(円)	32	33	32	29	29	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	社長	富田 圭潤	昭和52年8月8日生	平成12年4月 オリエント貿易株式会社(現:エイチ・エス・フューチャーズ株式会社)入社 平成14年4月 株式会社オリエント・トラディションFX(現:株式会社外為どっとコム)出向 平成15年5月 同社 転籍 平成16年4月 日本M&Aマネジメント株式会社入社 平成21年1月 当社執行役員 平成21年3月 株式会社カーチス代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役 " 株式会社カーチスコールセンター代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役社長 平成22年2月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成22年6月 株式会社カーチス代表取締役会長(現任)	(注)2 (注)3 (注)8	
取締役	副社長	森本 貴史	昭和50年7月9日生	平成10年10月 株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)盛岡支店 入社 平成13年5月 当社秋田支店店長 平成14年2月 当社盛岡支店店長 平成15年4月 当社北海道・東北エリアエリア長 平成18年9月 当社東北ブロック副ブロック長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年5月 当社執行役員兼西日本事業部事業部長 平成20年9月 当社執行役員兼首都圏事業部事業部長 平成20年12月 当社執行役員兼東日本事業部事業部長 平成21年4月 株式会社カーチス代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社取締役副社長 平成22年2月 当社取締役兼副社長執行役(現任)	(注)2 (注)8	17
取締役		阿久津 好三	昭和43年6月30日生	平成3年4月 栃木リコー株式会社(現:リコー販売株式会社)入社 平成6年9月 株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 平成14年5月 当社マーケティング部部長代理 平成16年4月 株式会社タカトク 入社 " 同社取締役 平成17年12月 同社取締役社長 平成21年1月 同社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社カーチス代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役 平成22年2月 当社取締役兼執行役(現任) 平成22年3月 株式会社タカトク取締役会長(現任)	(注)4 (注)8	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		木村 弘司	昭和49年1月16日生	平成8年4月 平成11年8月 平成14年12月 平成17年12月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月 " 平成22年6月	株式会社アイ・ライフ 入社 株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル 入社 グッドウィル・グループ株式会社 転籍 未来証券株式会社 入社 MILLENNIUM INVESTMENT株式会社取締役 ビービーネット株式会社(現:中小企業投資機構株式会社)代表取締役社長 同社取締役 中小企業サービス機構株式会社代表取締役社長 当社社外取締役(現任) 中小企業信用機構株式会社社外取締役(現任) 株式会社カーチス社外取締役(現任)	(注)5 (注)8	
取締役		岡本 忠司	昭和32年1月11日生	昭和62年12月 平成11年12月 平成16年6月 平成17年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年3月	株式会社日新商事(現:NISグループ株式会社) 入社 同社経理部長 ニッシン債権回収株式会社総務部長 株式会社ニッシン(現:NISグループ株式会社) 入社 グループ支援部長 日新租賃(中国)有限公司 出向 監事 同社董事行政管理統括本部長 NISグループ株式会社 投資銀行部 ゼネラル・マネージャー(現任) マルマン株式会社社外取締役 当社社外取締役(現任) 株式会社ベンチャー・リンク取締役副社長経営管理部長(現任)	(注)5 (注)8	
取締役		城 哲哉	昭和44年10月16日生	平成12年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年2月 " 平成22年2月	朝日監査法人(現:あずさ監査法人) 入社 アスカ監査法人 入社 アスカ監査法人社員 堂島監査法人設立 堂島監査法人代表社員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)5 (注)8	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		黒澤 明宏	昭和42年1月26日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行(現:株式会社みずほ銀行) 入行 平成17年8月 アセット・マネージャーズ株式会社(現:アセット・マネージャーズ・ホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社上席執行役ソリューション事業部長 平成19年6月 アセット・インベスターズ株式会社(現:マーチャント・バンカース株式会社) 取締役CIO " 株式会社極楽湯取締役 平成20年7月 株式会社G&Rコーポレーション代表取締役 平成21年4月 中小企業投資機構株式会社社長執行役員 平成21年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 マルマン株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成22年6月	(注)5 (注)8	
取締役		奥野 喜彦	昭和45年10月20日生	平成15年1月 株式会社三洋倶楽部 入社 平成18年3月 ビービーネットファイナンス株式会社(現:中小企業保証機構株式会社) 入社(現任) 平成19年8月 BBNファイナンスサービス株式会社(現:中小企業人材機構株式会社) 取締役 平成20年9月 同社取締役副社長(現任) 平成21年1月 株式会社NISリアルエステート代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NISグループ株式会社社外取締役(現任) 平成22年6月 株式会社カーチス社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成22年6月	(注)5 (注)8	

(注) 1. 各取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役のうち、富田圭潤は当社の子会社である株式会社カーチスの代表取締役会長を兼任しており、森本貴史は、当社の子会社である株式会社カーチスの代表取締役社長を兼任しております。
3. 取締役のうち、富田圭潤は、当社の子会社である株式会社カーチスコールセンターの代表取締役社長を兼任しております。
4. 取締役のうち、阿久津好三は、当社の子会社である株式会社タクトク取締役会長を兼任しております。
5. 木村弘司氏、岡本忠司氏、城哲哉氏、黒澤明宏氏及び奥野喜彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 平成22年2月23日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
7. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
報酬委員会 委員長 奥野喜彦 委員 木村弘司 委員 阿久津好三
指名委員会 委員長 木村弘司 委員 富田圭潤 委員 森本貴史 委員 黒澤明宏 委員 奥野喜彦
監査委員会 委員長 岡本忠司 委員 木村弘司 委員 城哲哉 委員 黒澤明宏 委員 奥野喜彦
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表執行役	事業戦略 本部長	富田 圭潤	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	事業戦略 副本部長	森本 貴史	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	事業戦略 本部	阿久津 好三	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	経営管理 本部長	高田 知行	昭和49年10月14日生	平成9年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年2月	株式会社ニッシン(現:NISグループ株式会社)入社 同社事業開発部 同社経営企画部 同社投資銀行部 株式会社カーチス取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社執行役(現任)	(注)	
執行役	事業戦略 本部	池尻 秀宗	昭和41年11月10日生	平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月	株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 広島支店長 当社大阪支店長 当社和歌山支店長 当社中・四国エリアエリア長 当社近畿・中四国エリアエリア長 当社中四国・九州ブロックブロック長 当社IR室室長代理 株式会社シテイライト 入社 買取推進部長 株式会社カーチス(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 当社執行役員兼西日本事業部事業部長 株式会社カーチス取締役(現任) 当社執行役(現任)	(注)	50
執行役	コンプライアンス 本部長	塩田 正宣	昭和48年2月16日生	平成8年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月	株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 当社カートレット八王子 当社システム開発室 当社経理部 当社法務審査部部長代理 当社執行役員兼経営管理部部長 株式会社カーチス取締役 当社執行役(現任)	(注)	36
執行役	事業戦略 本部	浅川 琢彦	昭和49年9月29日生	平成10年4月 平成13年7月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月	株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 当社宣伝広報部 当社経営企画室 当社営業部営業推進室 株式会社カーチス取締役(現任) 当社執行役(現任)	(注)	24

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後、最初に招集される取締役会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

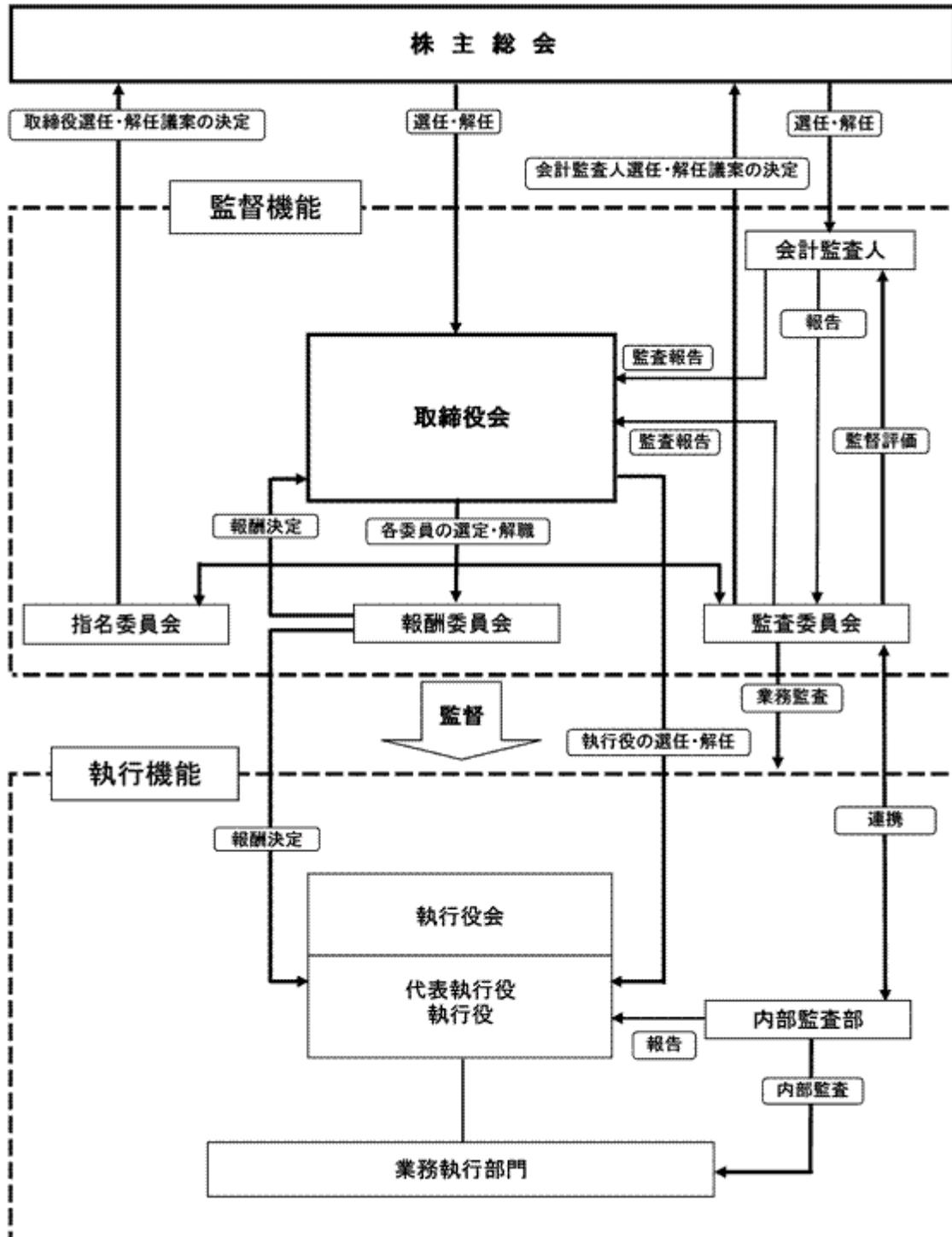
1. 基本的な考え方

当社は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

その一環として、平成22年2月23日開催の臨時株主総会において委員会設置会社に移行いたしました。これまでの取締役会・監査役会という経営体制に代えて、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置することでコーポレート・ガバナンスを強化した体制となっております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記の通りであります。



- (2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、平成22年2月23日開催の臨時株主総会決議をもって、監査役会設置会社から委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会、報酬・指名・監査委員会は、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、執行役会及び執行役が業務執行を行い、経営監督機能と業務執行機能を分離、明確化して、より機動的かつ効率的な経営を行ってまいります。

会社の機関の内容

取締役会

経営の基本方針に関する意思決定、及び取締役・執行役の業務執行を監督。

8名の取締役（内5名が社外取締役）で構成。毎月一回定期開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催。

報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬の方針、ならびに個人別報酬の額と内容を決定。

取締役3名で構成、内2名が社外取締役、年に一回以上開催。

指名委員会

株主総会に付議する取締役の選解任に関する議案内容の決定。

取締役5名で構成、内3名は社外取締役、年に一回以上開催。

監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容を決定。

社外取締役5名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

執行役会

経営上の業務執行の決定。

執行役7名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 執行職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、また、お客様の信頼に応えるために取締役会、報酬・指名・監査委員会並びに執行役が順法性・適正性を重視した経営体制を構築します。また、ディスクロージャーについても、迅速且つ充実した開示に努めます。

執行役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査は、監査委員会規程及び監査計画に基づき監査委員会が実施します。

取締役会は、執行役が、コンプライアンス規程に基づき法令・定款等を遵守し、業務執行することを監督しております。

(2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は経営管理本部総務人事部が行います。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法令遵守・企業倫理・リスクマネジメント等を担当する部署としてコンプライアンス本部を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、社内規程により設置された法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表執行役及び監査委員会に報告する体制を整えています。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合にそなえ、事前に必要な対応方法を社内規定により整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

(4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項に関して、迅速かつ合理的に意思決定を行い、執行役の業務執行が効率的に行われることを確保するとともに、業務執行状況を監督します。

取締役会は、業務執行について、その権限を執行役に適切な範囲で委任し、執行役が当該業務執行の責任を有しています。また、取締役会とは別に執行役会を開催し、絞り込まれたテーマについて時間をかけて議論を行います。

事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

(5) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正且つ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを得て、コンプライアンス本部を中心に全社体制で取り組んでいます。

(6) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理並びに法令等に違反する行為を発見した場合、法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表執行役及び監査委員会に報告する体制を整えています。

コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を通じて法令等の遵守の周知徹底を図ります。

(7) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理は経営管理本部経営企画部とし、その統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査委員会は子会社の業務執行状況を監査します。

(8) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する従業員を配置し、その従業員は監査委員会の指示に基づき、職務を行うこととします。

監査委員会の職務を補助する従業員に関する人事考課、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得るものとします。

(9) 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の職務を補助するために事務局を置き、その独立性を確保するために事務局に属する使用人の人事に関して、監査委員会は、執行役と意見交換を行います。

(10) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、必要に応じて会社の業務執行状況を報告します。また、執行役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員会に報告します。

(11) その他監査委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査委員会は、毎月1回開催するものとし、代表執行役と監査上の重要事項について意見交換を行います。

監査委員会は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めます。

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

(12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「コンプライアンス規程」において「行動指針」を定め、「秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関係を持たない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、行動指針に基づき、社内のコンプライアンスへの意識を向上しております。

反社会的勢力への対応につきましては、経営管理本部総務人事部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は経営管理本部総務人事部総務課が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である管轄警察署等との協力体制を整備し、有事に備えております。

また、取締役、執行役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、経営管理本部総務人事部総務課を中心に外部専門機関である管轄警察署等と連携し、対応する体制を確立してまいります。また、全国の営業拠点においても、各都道府県の管轄警察署等と連携し、反社会的勢力に対しては同様に対応することを徹底しております。

(13) 会計監査の状況

当社は、平成20年9月29日開催の臨時株主総会において、清和監査法人を会計監査人に選任いたしました。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数は次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(当該事業年度を含む継続関与年数)
清和監査法人	川田増三	2年
清和監査法人	大塚貴史	2年

上記の他、監査業務に関わる補助者として公認会計士3名、会計士補7名、その他1名がおります。

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

4. 役員報酬

(1) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、25百万円であり、社外取締役に対する報酬の内容は0百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、24百万円であります。

(2) 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の主な職務が当社グループ全体の重要な意思決定及び業務執行の監督であり、極めて重要性が高く、重責を担う立場である事から、優秀で広い見識のある人材の確保が不可欠である事を考慮した上で、当社グループの業績、個別の実績、市場環境等を鑑み、報酬の水準を設定することを、取締役報酬決定の基本方針としております。

執行役は、当社グループ全体の業務執行を担う極めて重要な経営層であり、取締役に準ずる重責を担う事を考慮した上で、当社グループの業績、個別の実績、市場環境等を鑑み、報酬の水準を設定することを執行役報酬決定の基本方針としております。

個別の報酬額については、公平性、妥当性を考慮し、適正な報酬額を定めるものとしております。

個別の報酬額の決定に当たっては、下記を勘考した上で合理的な範囲で決定するものとしております。

< 就任時 >

- 当社の前期または直近の業績及び財務状況
- 当社の属する業界の業績及び景況感
- 当社従業員の平均給与
- 当社における経営陣の経年の報酬支給実績

< 変更時 >

- 対象者の報酬が従前より増額及び減額する場合においては、その理由及び根拠を明確にした上で合理的な範囲内で決定するものとする。

5. 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に基づき、当社定款39条第2項の規定において、会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。概要は次のとおりであります。

会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額（「最低責任限度額」という）を、当該損害賠償責任の限度とする。

- (1) 在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額。
- (2) 当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額。
- (3) 当社は、最高限度額を超える額について、当該損害賠償責任を免除する。
なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

10. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

11. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

1. 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	8,000	-
連結子会社	-	-	20,500	-
計	34,500	-	28,500	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬のうち、監査法人ウィングパートナーズに対するものは6,000千円、清和監査法人に対するものは28,500千円であります。

2. 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

3. 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

4. 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

監査法人ウイングパートナーズ

(2) 異動の年月日 平成20年7月18日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年7月3日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社より、監査法人ウイングパートナーズに対して、ゆくゆくは全面的な経営の見直しの一環として従来より当社グループに精通している代表社員が属している清和監査法人へ変更したい旨を申しましたところ、現在第1四半期の監査業務着手前であり、会計監査は年間計画を策定の上実施してゆくものであり、変更希望であるなら今期首から任せてはどうか、との返答を頂きました。

各間の調整協議を行いました結果、監査法人ウイングパートナーズは辞任するということになり、また、経営陣の刷新にともない、清和監査法人は弊社の業務について熟知していたことから、清和監査法人に第1四半期からお願いすることとなりました次第であります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士の意見

特段の意見はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、諸会計基準の変更に對して早期に検証出来る体制が構築されております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,649	916,453
受取手形及び売掛金	979,879	789,044
商品	1,488,340	1,561,925
貯蔵品	4,693	4,297
短期貸付金	1,000,000	-
その他	163,333	287,519 ²
貸倒引当金	-	440
流動資産合計	5,117,896	3,558,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,004	1,828,667
減価償却累計額	1,061,583	1,173,884
建物及び構築物(純額)	377,420	654,782
土地	232,200	543,003
その他	102,899	114,449
減価償却累計額	81,850	87,693
その他(純額)	21,049	26,756
有形固定資産合計	630,669	1,224,542
無形固定資産		
その他	17,553	29,363
無形固定資産合計	17,553	29,363
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	237,545
関係会社株式	-	8,191
破産更生債権等	6,933,799	6,936,442
CMSによる寄託金	11,932,623 ¹	11,932,623 ¹
差入敷金保証金	507,096	595,233
その他	13,597	20,085
貸倒引当金	18,718,272	18,671,846
投資その他の資産合計	706,139	1,058,275
固定資産合計	1,354,362	2,312,182
資産合計	6,472,259	5,870,982

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,734	507,078
未払金	411,498	373,314
短期借入金	30,003	17,897
未払法人税等	77,139	44,679
閉鎖店舗引当金	1,519,089	1,107,588
訴訟損失引当金	1,910,952	1,871,615
製品保証引当金	38,707	29,931
その他	² 701,293	² 460,937
流動負債合計	5,038,418	4,413,043
固定負債		
預り保証金	4,150	5,550
負ののれん	105,828	48,103
その他	-	2,108
固定負債合計	109,978	55,762
負債合計	5,148,396	4,468,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	20,675,899	20,606,492
自己株式	3,745	3,749
株主資本合計	1,323,862	1,393,266
新株予約権	-	-
少数株主持分	-	8,910
純資産合計	1,323,862	1,402,176
負債純資産合計	6,472,259	5,870,982

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,229,655	29,585,520
売上原価	¹ 26,335,453	¹ 23,814,087
売上総利益	5,894,202	5,771,433
販売費及び一般管理費	² 6,485,009	² 5,382,815
営業利益又は営業損失()	590,806	388,617
営業外収益		
受取利息	23,784	6,732
受取配当金	1,208	360
受取手数料	57,142	-
負ののれん償却額	9,620	57,724
受取保険金	-	34,383
預り保証金戻入益	7,414	-
雑収入	15,519	22,160
営業外収益合計	114,690	121,361
営業外費用		
支払利息	424	1,678
租税公課	-	58,265
雑損失	4,726	14,759
持分法による投資損失	-	1,739
営業外費用合計	5,150	76,443
経常利益又は経常損失()	481,267	433,536
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,211	500
固定資産売却益	³ 33,899	-
貸倒引当金戻入額	-	44,518
関係会社株式売却益	-	2,171
その他	-	220
特別利益合計	44,111	47,410
特別損失		
貸倒引当金繰入額	162,279	-
固定資産除却損	⁴ 17,435	⁴ 5,207
固定資産売却損	⁵ 49,654	-
減損損失	⁶ 421,281	⁶ 5,719
貸倒損失	-	313,322
リース解約損	1,041	6,249
閉鎖店舗引当金繰入額	2,106,692	-
訴訟損失引当金繰入額	86,337	40,163
店舗閉鎖損失	67,192	-
その他	30,403	12,196
特別損失合計	2,942,316	382,857
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,379,473	98,089
法人税、住民税及び事業税	47,243	38,821
法人税等調整額	615	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等合計	47,858	38,821
少数株主損失()	-	10,607
当期純利益又は当期純損失()	3,427,331	69,876

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
前期末残高	17,248,567	20,675,899
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	-	468
当期変動額合計	3,427,331	69,407
当期末残高	20,675,899	20,606,492
自己株式		
前期末残高	3,744	3,745
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3,745	3,749
株主資本合計		
前期末残高	4,751,195	1,323,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	-	468
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	3,427,332	69,403
当期末残高	1,323,862	1,393,266
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	30,140	-
新株予約権の失効	26,400	-
新株予約権の取得	3,740	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,910
当期変動額合計	-	8,910
当期末残高	-	8,910
純資産合計		
前期末残高	4,751,195	1,323,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,427,331	69,876
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	-	468
自己株式の取得	1	3
新株予約権の発行	30,140	-
新株予約権の失効	26,400	-
新株予約権の取得	3,740	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,910
当期変動額合計	3,427,332	78,314
当期末残高	1,323,862	1,402,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,379,473	98,089
減価償却費	190,655	153,587
負ののれん償却	9,620	57,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	162,279	49,069
賞与引当金の増減額(は減少)	181,000	2,000
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	1,419,089	411,501
訴訟損失引当金の増加額(は減少)	39,337	39,337
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,707	8,775
受取利息及び受取配当金	24,992	7,092
支払利息	424	1,639
持分法による投資損益(は益)	-	1,739
投資有価証券売却損益(は益)	-	165
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,171
有形固定資産売却損益(は益)	33,899	-
有形固定資産除売却損益(は益)	67,089	5,207
無形固定資産除売却損益(は益)	-	273
受取保険金	-	34,383
減損損失	421,281	5,719
貸倒損失	-	313,322
売上債権の増減額(は増加)	302,245	233,378
たな卸資産の増減額(は増加)	1,743,491	66,733
仕入債務の増減額(は減少)	239,571	100,282
未払消費税等の増減額(は減少)	-	71,536
未払金の増減額(は減少)	234,667	30,416
破産更生債権等の増減額(は増加)	118,429	-
その他	448,960	286,479
小計	611,906	154,146
利息及び配当金の受取額	24,992	4,956
利息の支払額	424	1,639
保険金の受取額	-	34,383
法人税等の支払額	65,315	99,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,159	216,238

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	10,000
有価証券の取得による支出	-	200,250
有形固定資産の取得による支出	253,578	86,636
有形固定資産の売却による収入	93,045	-
無形固定資産の取得による支出	14,030	15,585
長期前払費用の取得による支出	-	14,788
出資金の売却による収入	-	400
差入敷金保証金増加による支出	15,619	94,533
差入敷金保証金減少による収入	252,968	20,124
預り保証金の返還による支出	-	600
貸付けによる支出	1,000,000	-
貸付金の回収による収入	-	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 1,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	⁴ 1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 39,351	² 1,447
その他	10,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,815	343,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	44,997	-
自己株式の取得による支出	1	³
新株予約権の発行による収入	30,140	-
新株予約権の買取による支出	3,549	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,407	³
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	434,064	560,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713	1,481,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,151
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,481,649	¹ 906,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティクス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONE コールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)</p> <p>なお、株式会社T・ZONE コールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)は、平成21年1月に株式の取得をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク</p> <p>なお、株式会社タカトクは、平成21年5月に株式の取得をしております。</p> <p>中小企業自動車機構株式会社(旧社名イー・ロジスティクス株式会社)は、平成21年8月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社カーチスモールは、平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが、平成21年12月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社カーチスリンク(現:株式会社カーチス倶楽部)は平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが、平成22年2月に第三者割当増資実施により、持分比率が減少し、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング</p> <p>株式会社ジェイ・ファイナンス</p> <p>株式会社日本中古車査定センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社は、会社を解散し、現在清算手続中であります。非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>株式会社カーチス倶楽部</p> <p>株式会社カーチス倶楽部は、平成22年2月の第三者割当増資の実施に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング</p> <p>株式会社ジェイ・ファイナンス</p> <p>株式会社日本中古車査定センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社3社は小規模であり、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティクス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター・・・3月31日 株式会社T・ZONEコールセンター ・・・7月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社T・ZONEコールセンターについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日 株式会社タカトク・・・12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によっております） 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。 _____</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(製品保証引当金の適用)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額25,516千円は売上原価に、13,190千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は38,707千円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ、3,232,084千円、4,441千円であります。	
-	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度4,415千円)については、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(前連結会計年度57,142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ 寄託した資金であります。	1 同左						
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税の取り扱い 未払消費税等及び未収消費税等は、流動負債の「その他」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。						
-	3 偶発債務 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 株式会社VESTA 22,227千円						
-	4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	500,000千円	借入実行額	-千円	差引残高	500,000千円
コミットメントライン総額	500,000千円						
借入実行額	-千円						
差引残高	500,000千円						
-	5 担保資産及び担保付債務 コミットメントライン契約(総額500,000千円、借入実行残高-千円)の担保として、株式会社カーチスの株式6,510株(32.6%)を担保に供しております。						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,570千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,034,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,485,090千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">942,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,717千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,899千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,087千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,435千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,855千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,827千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,654千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,034,132千円	給料手当	2,485,090千円	地代家賃	942,572千円	賞与引当金繰入額	92,717千円	製品保証引当金繰入額	13,190千円	車両運搬具	716千円	工具、器具及び備品	33,182千円	計	33,899千円	長期前払費用	2,020千円	建物	5,200千円	構築物	6,087千円	機械及び装置	337千円	ソフトウェア	3,790千円	計	17,435千円	建物	17,855千円	工具、器具及び備品	25,827千円	ソフトウェア	5,970千円	計	49,654千円	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,726千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">830,534千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166,011千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">749,843千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,207千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	830,534千円	給料手当	2,166,011千円	地代家賃	749,843千円	長期前払費用	273千円	建物	186千円	工具、器具及び備品	3,655千円	ソフトウェア	1,091千円	計	5,207千円
広告宣伝費	1,034,132千円																																																				
給料手当	2,485,090千円																																																				
地代家賃	942,572千円																																																				
賞与引当金繰入額	92,717千円																																																				
製品保証引当金繰入額	13,190千円																																																				
車両運搬具	716千円																																																				
工具、器具及び備品	33,182千円																																																				
計	33,899千円																																																				
長期前払費用	2,020千円																																																				
建物	5,200千円																																																				
構築物	6,087千円																																																				
機械及び装置	337千円																																																				
ソフトウェア	3,790千円																																																				
計	17,435千円																																																				
建物	17,855千円																																																				
工具、器具及び備品	25,827千円																																																				
ソフトウェア	5,970千円																																																				
計	49,654千円																																																				
広告宣伝費	830,534千円																																																				
給料手当	2,166,011千円																																																				
地代家賃	749,843千円																																																				
長期前払費用	273千円																																																				
建物	186千円																																																				
工具、器具及び備品	3,655千円																																																				
ソフトウェア	1,091千円																																																				
計	5,207千円																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
赤字 店舗	北海道苫小牧市	建物 構築物	421,281	(株)カーチス 店舗	新潟県新潟市	建物 構築物	2,348
	青森県青森市他	工具、器具及び備品 その他			兵庫県宝塚市他	工具、器具及び備品 その他	
					(株)タカトク	東京都墨田区	
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 同左			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物 152,748千円 構築物 58,951千円 工具、器具及び備品 8,752千円 のれん 194,406千円 長期前払費用 6,250千円 その他 172千円				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物 1,148千円 構築物 494千円 工具、器具及び備品 983千円 ソフトウェア 2,562千円 長期前払費用 523千円 その他 6千円			
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。				(4)資産のグルーピングの方法 同左			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。				(5)回収可能価額の算定方法 同左			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,249	76	-	61,325
合計	61,249	76	-	61,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,325	103	-	61,428
合計	61,325	103	-	61,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481,649千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,481,649千円	預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,481,649千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">916,453千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	916,453千円	預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	10,000千円	現金及び現金同等物	906,453千円																						
現金及び預金勘定	1,481,649千円																																		
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-																																		
現金及び現金同等物	1,481,649千円																																		
現金及び預金勘定	916,453千円																																		
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	10,000千円																																		
現金及び現金同等物	906,453千円																																		
<p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社T・ZONEコールセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">266,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">187,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">115,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,351千円</td> </tr> </table>	流動資産	266,754千円	固定資産	112,331千円	流動負債	187,977千円	固定負債	-千円	負ののれん	115,448千円	取得価額	75,660千円	現金及び現金同等物	36,308千円	差引：取得による支出	39,351千円	<p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社タカトクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,837千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,997千円	固定資産	25,714千円	のれん	894千円	流動負債	89,837千円	固定負債	2,000千円	少数株主持分	19,518千円	取得価額	21,250千円	現金及び現金同等物	19,802千円	差引：取得による支出	1,447千円
流動資産	266,754千円																																		
固定資産	112,331千円																																		
流動負債	187,977千円																																		
固定負債	-千円																																		
負ののれん	115,448千円																																		
取得価額	75,660千円																																		
現金及び現金同等物	36,308千円																																		
差引：取得による支出	39,351千円																																		
流動資産	105,997千円																																		
固定資産	25,714千円																																		
のれん	894千円																																		
流動負債	89,837千円																																		
固定負債	2,000千円																																		
少数株主持分	19,518千円																																		
取得価額	21,250千円																																		
現金及び現金同等物	19,802千円																																		
差引：取得による支出	1,447千円																																		
	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社カーチスモールが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,973千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,973千円	株式売却益	1,026千円	売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物	8,942千円	差引：売却による収入	1,057千円																								
流動資産	8,973千円																																		
株式売却益	1,026千円																																		
売却価額	10,000千円																																		
現金及び現金同等物	8,942千円																																		
差引：売却による収入	1,057千円																																		
	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により中小企業自動車機構株式会社(旧社名イー・ロジスティクス株式会社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">203,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,478千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542千円</td> </tr> </table>	流動資産	203,153千円	固定資産	180千円	流動負債	4,478千円	株式売却益	1,145千円	売却価額	200,000千円	現金及び現金同等物	201,542千円	差引：売却による支出	1,542千円																				
流動資産	203,153千円																																		
固定資産	180千円																																		
流動負債	4,478千円																																		
株式売却益	1,145千円																																		
売却価額	200,000千円																																		
現金及び現金同等物	201,542千円																																		
差引：売却による支出	1,542千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		その他 (有形固定資産)	合計	取得価額相当額	6,850千円	6,850千円	減価償却累計額相当額	6,469千円	6,469千円	期末残高相当額	380千円	380千円	1年以内	435千円	1年超	-千円	合計	435千円	支払リース料	9,776千円	減価償却費相当額	8,561千円	支払利息相当額	148千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	その他 (有形固定資産)	合計																							
取得価額相当額	6,850千円	6,850千円																							
減価償却累計額相当額	6,469千円	6,469千円																							
期末残高相当額	380千円	380千円																							
1年以内	435千円																								
1年超	-千円																								
合計	435千円																								
支払リース料	9,776千円																								
減価償却費相当額	8,561千円																								
支払利息相当額	148千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還予定日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を念頭に、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、47.5%が顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在(当社の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	916,453	916,453	-
(2) 受取手形及び売掛金	789,044	789,044	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	200,250	200,250	-
(4) 破産更生債権等	6,936,442	6,936,442	-
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623	-
貸倒引当金(1)	18,671,846	18,671,846	-
	197,219	197,219	-
(5) 差入敷金保証金	595,233	545,128	50,105
資産計	2,698,199	2,648,094	50,105
(1) 買掛金	507,078	507,078	-
(2) 未払金	373,314	373,314	-
(3) 短期借入金	17,897	17,897	-
(4) 未払法人税等	44,679	44,679	-
負債計	942,968	942,968	-

(1) 破産更生債権等及びCMS寄託金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有区分ごとの有価証券に関する事項について、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	200,250	200,250	-
	合計	200,250	200,250	-

(4) 破産更生債権及びCMSによる寄託金

破産更生債権等及びCMSによる寄託金については、担保の処分見込み額及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れてあるものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,295

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	916,453	-	-	-
売掛金	789,044	-	-	-
差入敷金保証金	53,246	240,657	251,329	50,000
合計	1,758,743	240,657	251,329	50,000

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	17,897	-	-	-
合計	17,897	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,295

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,250	200,250	-
	小計	200,250	200,250	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,295千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 500名	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 542名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,981,000株
付与日	平成17年12月15日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	7ヶ月間(平成17年5月14日至平成17年12月15日)	1日(平成18年3月16日在籍者)
権利行使期間	平成19年6月30日から平成20年7月7日まで	平成19年6月30日から平成20年7月7日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,400,000	2,040,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,400,000	2,040,500
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	335	175
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,596,801千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">777,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,000,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">354,914千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗引当金</td> <td style="text-align: right;">618,117千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,873千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,724千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">15,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,470,284千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,470,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	7,596,801千円	訴訟損失引当金繰入超過額	777,566千円	繰越欠損金	12,000,827千円	減価償却費償却超過額	354,914千円	商品	5,928千円	閉鎖店舗引当金	618,117千円	土地	41,873千円	電話加入権	4,894千円	ソフトウェア	42,724千円	製品保証引当金	15,749千円	その他	10,885千円	小計	21,470,284千円	評価性引当額	21,470,284千円	合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,122,556千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">761,560千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,095,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">338,257千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">5,178千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗引当金</td> <td style="text-align: right;">450,677千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,873千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,724千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,580千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,884,741千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,884,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	13,122,556千円	訴訟損失引当金繰入超過額	761,560千円	繰越欠損金	6,095,258千円	減価償却費償却超過額	338,257千円	商品	5,178千円	閉鎖店舗引当金	450,677千円	土地	41,873千円	電話加入権	4,894千円	ソフトウェア	42,724千円	製品保証引当金	12,179千円	その他	9,580千円	小計	20,884,741千円	評価性引当額	20,884,741千円	合計	-
貸倒引当金繰入超過額	7,596,801千円																																																								
訴訟損失引当金繰入超過額	777,566千円																																																								
繰越欠損金	12,000,827千円																																																								
減価償却費償却超過額	354,914千円																																																								
商品	5,928千円																																																								
閉鎖店舗引当金	618,117千円																																																								
土地	41,873千円																																																								
電話加入権	4,894千円																																																								
ソフトウェア	42,724千円																																																								
製品保証引当金	15,749千円																																																								
その他	10,885千円																																																								
小計	21,470,284千円																																																								
評価性引当額	21,470,284千円																																																								
合計	-																																																								
貸倒引当金繰入超過額	13,122,556千円																																																								
訴訟損失引当金繰入超過額	761,560千円																																																								
繰越欠損金	6,095,258千円																																																								
減価償却費償却超過額	338,257千円																																																								
商品	5,178千円																																																								
閉鎖店舗引当金	450,677千円																																																								
土地	41,873千円																																																								
電話加入権	4,894千円																																																								
ソフトウェア	42,724千円																																																								
製品保証引当金	12,179千円																																																								
その他	9,580千円																																																								
小計	20,884,741千円																																																								
評価性引当額	20,884,741千円																																																								
合計	-																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中古車買取・販売事業及び当該関連事業

事業の内容 中古車の売買、仲介、斡旋、その他中古車に付帯する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新設する株式会社カーチス(以下、新設会社という。)に本件事業を承継させる新設分割(分社型分割)

(3) 結合後企業の名称

株式会社カーチス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「お客様のための流通革命」を企業理念に掲げ、透明性のある自動車流通モデルを確立し、中古車業界の発展を牽引する企業を目指すことを通じて、お客様、株主様、従業員をはじめ、ビジネスパートナー、投資家、公的機関、地域住民の皆様など、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、強固な信頼関係を築きながら経営を推し進めることにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、中古車の台数減少、ユーザーの自動車購買意識の減退、オークション市場伸び率の鈍化等、当社の既存中古車事業の市場環境を鑑みるに、当社グループの中核である中古車買取・販売ビジネスの再活性化を図るとともに、周辺新規事業への機動的な進出による収益機会の拡大が急務であるとの結論に達しました。

以上のような経緯から、今回当社は純粋持株会社体制へ移行し、当社グループの経営に専念するとともに、当社グループ全体の経営戦略の立案や徹底、事業シナジー創出のために、包括的な立場から事業会社を支援し、既存の中古車買取・販売事業とのシナジーを確保しながら、機動的な周辺事業への展開を進め企業価値及び株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タカトク

事業の内容 自動車部品、自動車用品販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は自動車部品、自動車用品の仕入原価削減を目的に、株式取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社タカトク

(5) 取得した議決権比率

51.05%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社タカトクの普通株式	21,250千円
取得原価		21,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

894千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き継いだ負債に配分された純額を上回ったため、のれんが発生しました。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,997千円
固定資産	25,714千円
資産合計	131,712千円
流動負債	89,837千円
固定負債	2,000千円
負債合計	91,837千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	131,895千円
経常利益（損失）	13,218千円
当期純利益（損失）	15,405千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は千葉県において、賃貸用土地を有しております。また、貸付金の代物弁済として不動産を取得しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当該連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
232,200	651,012	883,212	1,054,678

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

3. 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、128,881千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,805,502	110,306	313,847	32,229,655	-	32,229,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	-	324,474	324,747	324,747	-
計	31,805,775	110,306	638,321	32,554,403	324,747	32,229,655
営業費用	32,495,650	21,880	627,330	33,144,862	324,399	32,820,462
営業利益又は営業損失()	689,875	88,425	10,991	590,459	348	590,806
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,394,027	232,966	393,733	4,020,726	2,451,531	6,472,259
減価償却費	151,070	38,503	1,082	190,655	-	190,655
減損損失	226,875	-	-	226,875	194,406	421,281
資本的支出	246,133	-	-	246,133	-	246,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の賃貸事業等
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,259,234千円、短期貸付金1,000,000千円であり、ます。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(製品保証引当金の適用)に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「自動車関連事業」は38,707千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,454,008	131,512	-	29,585,520	-	29,585,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	118,497	118,497	118,497	-
計	29,454,008	131,512	118,497	29,704,018	118,497	29,585,520
営業費用	29,147,555	2,630	165,214	29,315,401	118,497	29,196,903
営業利益又は営業損失()	306,453	128,881	46,716	388,617	-	388,617
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,750,916	884,000	-	4,634,917	1,236,065	5,870,982
減価償却費	146,729	1,143	-	147,872	-	147,872
減損損失	5,719	-	-	5,719	-	5,719
資本的支出	105,660	651,484	-	757,145	-	757,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の賃貸事業等
(3) その他.....コンサルタント業務

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円であり、ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度海外売上高において、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 S F C G	東京都 中央区	79,149,150	金融業	被所有 間接 51.36	なし	資金の貸付 利息の受取 手数料の受取	1,000,000 10,767 57,142		- - -

上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 平成21年2月23日をもって、株式会社S F C Gは当社の「親会社」に該当しないこととなっております。
3. 資金の貸付について、株式会社S F C Gから全額返済されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5.61円	1株当たり純資産額	5.91円
1株当たり当期純損失金額	14.53円	1株当たり当期純利益金額	0.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載していません。_		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しない為、記載していません。_	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,427,331	69,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	3,427,331	69,876
期中平均株式数(株)	235,925,794	235,925,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	30,003	17,897	4.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	612	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,091	-	平成26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,003	20,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	612	612	612	255

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,513	7,554	7,016	8,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	28	126	65	123
四半期純利益金額又は四半期純損失() (百万円)	19	120	59	128
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額() (円)	0.08	0.51	0.25	0.54

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,634	132,907
売掛金	1 11,578	1 5,833
仮払金	-	100,000
前払費用	-	3,801
短期貸付金	1,000,000	-
未収入金	1 1,019,224	1 57,854
未収消費税等	-	22,703
その他	1,735	2,144
流動資産合計	2,080,173	325,244
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額)	-	339,631
構築物	405,809	406,539
減価償却累計額	405,809	405,961
構築物(純額)	-	577
工具、器具及び備品	16,657	16,977
減価償却累計額	15,890	16,189
工具、器具及び備品(純額)	766	787
土地	232,200	543,003
有形固定資産合計	232,966	884,000
投資その他の資産		
投資有価証券	-	200,250
関係会社株式	1,812,957	1,644,207
破産更生債権等	1 3,017,187	2,787,020
差入敷金保証金	1 30,000	-
CMSによる寄託金	2 11,932,623	2 11,932,623
その他	-	3,231
貸倒引当金	14,834,811	14,525,574
投資その他の資産合計	1,957,957	2,041,758
固定資産合計	2,190,924	2,925,759
資産合計	4,271,097	3,251,003

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 482,349	26,944
未払費用	2,350	20,278
未払法人税等	35,476	-
前受金	2,136	-
預り金	1,286	5,682
訴訟損失引当金	1,910,952	1,871,615
その他	3 81,432	3 27,232
流動負債合計	2,515,984	1,951,753
負債合計	2,515,984	1,951,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	20,889,318	21,345,177
利益剰余金合計	20,244,649	20,700,508
自己株式	3,745	3,749
株主資本合計	1,755,112	1,299,250
新株予約権	-	-
純資産合計	1,755,112	1,299,250
負債純資産合計	4,271,097	3,251,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	20,394,178	-
経営指導料	-	118,497 ¹
不動産賃貸収入	-	123,005
その他の営業収入	2,364,207	-
売上高合計	22,758,385	241,503
売上原価		
商品期首たな卸高	3,232,084	-
当期商品仕入高	17,072,063	256
合計	20,304,147	256
他勘定振替高	1,612,013 ²	-
商品売上原価	18,692,134 ³	256
売上総利益	4,066,251	241,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,420	51,555
給料及び手当	1,582,002	93,674
法定福利費	214,140	11,741
福利厚生費	12,272	-
賞与引当金繰入額	94,000	-
通信費	105,591	-
旅費及び交通費	225,013	-
広告宣伝費	729,666 ⁴	-
租税公課	79,538	-
支払手数料	214,043	163,419
地代家賃	699,164	-
減価償却費	137,295	-
製品保証引当金繰入額	12,625	-
その他	351,921	32,002
販売費及び一般管理費合計	4,509,696	352,392
営業損失()	443,444	111,145
営業外収益		
受取利息	18,967	4,176
受取配当金	1,183	-
受取手数料	57,142	3,000
預り保証金戻入益	7,414	-
雑収入	8,835	469
営業外収益合計	93,543	7,646

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
租税公課	-	58,265
雑損失	1,721	900
営業外費用合計	1,721	59,166
経常損失()	351,623	162,665
特別利益		
固定資産売却益	5 33,182	-
賞与引当金戻入額	10,211	-
貸倒引当金戻入額	-	49,069
特別利益合計	43,394	49,069
特別損失		
固定資産除却損	6 2,151	-
閉鎖店舗引当金繰入額	2,060,200	-
訴訟損失引当金繰入額	86,337	40,163
店舗閉鎖損失	39,347	-
減損損失	7 172,176	-
貸倒損失	-	313,322
リース解約損	596	-
製品保証引当金繰入額	14,039	-
貸倒引当金繰入額	45,920	-
その他	10,160	-
特別損失合計	2,430,929	353,485
税引前当期純損失()	2,739,157	467,081
法人税、住民税及び事業税	32,046	11,222
法人税等合計	32,046	11,222
当期純損失()	2,771,204	455,858

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,611,951	3,611,951
当期末残高	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金		
前期末残高	3,943,751	3,943,751
当期末残高	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	644,669	644,669
当期末残高	644,669	644,669
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,118,114	20,889,318
当期変動額		
当期純損失()	2,771,204	455,858
当期変動額合計	2,771,204	455,858
当期末残高	20,889,318	21,345,177
利益剰余金合計		
前期末残高	17,473,445	20,244,649
当期変動額		
当期純損失()	2,771,204	455,858
当期変動額合計	2,771,204	455,858
当期末残高	20,244,649	20,700,508
自己株式		
前期末残高	3,744	3,745
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3,745	3,749
株主資本合計		
前期末残高	4,526,317	1,755,112

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期純損失()	2,771,204	455,858
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	2,771,205	455,862
当期末残高	1,755,112	1,299,250
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	30,140	-
新株予約権の失効	26,400	-
新株予約権の取得	3,740	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,526,317	1,755,112
当期変動額		
当期純損失()	2,771,204	455,858
自己株式の取得	1	3
新株予約権の発行	30,140	-
新株予約権の失効	26,400	-
新株予約権の取得	3,740	-
当期変動額合計	2,771,205	455,862
当期末残高	1,755,112	1,299,250

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によっております)</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。</p> <p>定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1243 869 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～44年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物	3年～44年	構築物	3年～15年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。</p> <p>定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1243 1348 1310"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～45年	工具、器具及び備品	5年～10年
建物	3年～44年													
構築物	3年～15年													
車両運搬具	4年～6年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
建物及び構築物	10年～45年													
工具、器具及び備品	5年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 閉鎖店舗に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(製品保証引当金の適用)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰入額23,835千円は原価に、12,625千円は販売管理費及び一般管理費に、過年度相当額14,039千円は特別損失に計上しております。これにより、営業損失及び経常損失は36,460千円増加し、税引前当期純損失は50,500千円増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「所有権移転外ファイナンス・リース取引については当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>1. 前事業年度において、新設分割による純粋持株会社化に伴い、自動車関連事業は子会社へ移行しました。これにより、当事業年度の財務諸表提出会社の売上高は、「経営指導料」及び「不動産賃貸収入」から構成され、重要性が増したことから別掲表示されることとなりました。なお、前事業年度の「その他の営業収入」に含まれている「経営指導料」は13,460千円、「不動産賃貸収入」は107,775千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度6,222千円)、「通信費」(当事業年度1,383千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度6,929千円)、「広告宣伝費」(当事業年度238千円)、「租税公課」(当事業年度8,702千円)、「地代家賃」(当事業年度240千円)、及び「減価償却費」(当事業年度1,143千円)は相対的に重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,017,794千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">230,166千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">476,959千円</td> </tr> </table> <p>2 CMSによる寄託金について</p> <p>キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ寄託した資金であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	売掛金	11,578千円	未収入金	1,017,794千円	破産更生債権等	230,166千円	差入敷金保証金	30,000千円	未払金	476,959千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,833千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,904千円</td> </tr> </table> <p>2 CMSによる寄託金について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、「未収消費税等」に計上しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>コミットメントライン契約(総額500,000千円、借入実行残高-千円)の担保として、株式会社カーチスの株式6,510株(32.6%)を担保に供しております。</p>	売掛金	5,833千円	未収入金	45,904千円	コミットメントライン総額	500,000千円	借入実行額	-千円	差引残高	500,000千円
売掛金	11,578千円																				
未収入金	1,017,794千円																				
破産更生債権等	230,166千円																				
差入敷金保証金	30,000千円																				
未払金	476,959千円																				
売掛金	5,833千円																				
未収入金	45,904千円																				
コミットメントライン総額	500,000千円																				
借入実行額	-千円																				
差引残高	500,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)											
<p>2 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,523千円</p> <p>3 他勘定振替高1,612,013千円は、新設分割により子会社に承継したものであります。</p> <p>4 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。当期の控除額は、7,794千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 33,182千円</p> <p>6 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,151千円</p> <p>7 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">赤字店舗</td> <td rowspan="3">北海道苫小牧市 青森県青森市他</td> <td>建物 構築物</td> <td rowspan="3">172,176</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物 116,174千円 構築物 43,856千円 工具、器具及び備品 6,780千円 長期前払費用 5,257千円 その他 107千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>		用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	北海道苫小牧市 青森県青森市他	建物 構築物	172,176	工具、器具及び備品	その他	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 118,497千円</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)										
赤字店舗	北海道苫小牧市 青森県青森市他	建物 構築物	172,176										
		工具、器具及び備品											
		その他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	61,249	76	-	61,325
合計	61,249	76	-	61,325

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	61,325	103	-	61,428
合計	61,325	103	-	61,428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,634,207
関連会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,036,284千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,025,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">96,633千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">777,566千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,873千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,195千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,980,687千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,980,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	6,036,284千円	繰越欠損金	6,025,134千円	減価償却費償却超過額	96,633千円	訴訟損失引当金	777,566千円	土地	41,873千円	その他	3,195千円	小計	12,980,687千円	評価性引当額	12,980,687千円	合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,016,318千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,995,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">91,801千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">761,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,873千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,913,986千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,913,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	6,016,318千円	繰越欠損金	5,995,572千円	減価償却費償却超過額	91,801千円	訴訟損失引当金	761,560千円	土地	41,873千円	その他	6,859千円	小計	12,913,986千円	評価性引当額	12,913,986千円	合計	-千円
貸倒引当金繰入超過額	6,036,284千円																																				
繰越欠損金	6,025,134千円																																				
減価償却費償却超過額	96,633千円																																				
訴訟損失引当金	777,566千円																																				
土地	41,873千円																																				
その他	3,195千円																																				
小計	12,980,687千円																																				
評価性引当額	12,980,687千円																																				
合計	-千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	6,016,318千円																																				
繰越欠損金	5,995,572千円																																				
減価償却費償却超過額	91,801千円																																				
訴訟損失引当金	761,560千円																																				
土地	41,873千円																																				
その他	6,859千円																																				
小計	12,913,986千円																																				
評価性引当額	12,913,986千円																																				
合計	-千円																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.44円	1株当たり純資産額	5.51円
1株当たり当期純損失金額	11.75円	1株当たり当期純損失金額	1.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	2,771,204	455,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,771,204	455,858
期中平均株式数(株)	235,925,794	235,925,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ベンチャー・リンク	13,350,000	200,250
		小計	13,350,000	200,250
計			13,350,000	200,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	339,631	-	339,631	-	-	339,631
構築物	405,809	730	-	406,539	405,961	152	577
工具、器具及び備品	16,657	320	-	16,977	16,189	298	787
土地	232,200	310,803	-	543,003	-	-	545,003
有形固定資産計	654,666	651,484	-	1,306,151	422,150	450	884,000
長期前払費用	-	5,539	-	5,539	2,308	2,308	3,231

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

合同会社白虎及び株式会社MAGねっとホールディングスに対する訴訟の和解による不動産の代物弁済に伴う取得

建物 339,631千円

土地 310,803千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,834,811	-	260,166	49,069	14,525,574
訴訟損失引当金	1,910,952	40,663	80,000	-	1,871,615

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」(その他)は、評価による見積りで生じた戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	122,907
定期預金	10,000
合計	132,907

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	5,833
合計	5,833

売掛金の発生及び回収、ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
11,578	132,277	138,023	5,833	95.9 %	24.0 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	1,537,269
株式会社カーチスコールセンター	75,660
株式会社タカトク	21,250
株式会社カーチス倶楽部	10,000
その他	28
合計	1,644,207

二 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
その他	30,000
合計	2,787,020

ホ CMSによる寄託金

相手先	金額(千円)
株式会社ソリッドアコースティックス	11,932,623
合計	11,932,623

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.carchs-hd.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日及び平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月7日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年11月10日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年3月11日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年3月23日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（提出会社に対する訴訟提起）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年1月27日関東財務局長に提出

平成22年1月26日（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来は支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。